事業番号 0489

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	一体的実施事業運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 中條　絵里
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成27年12月22日閣議決定） 等	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以	希望する地方自治体において、国と地方の連携協力関係の下、それぞれの役割を果たし、一体的に雇用対策に取り組むことで、地域の課題に対応し、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えていく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体の行う職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、地域の実情に応じた支援を実施する。 また、就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	2,932	2,442	2,514	2,509	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,932	2,442	2,514	2,509	0
執行額		1,546	1,734	1,794		
執行率（%）		53%	71%	71%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
地域ごとの運営協議会で設定した事業目標（主要なもの）を達成した取組の割合を70%以上とする。（平成26年度から設定）	事業目標の達成割合	成果実績	%	－	91	93	－	－
		目標値	%	－	70	70	－	80
		達成度	%	－	130	133	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
一体的実施事業の実施自治体数 ※本事業は地方自治体の提案に基づき実施するものであり、現時点で実施自治体数の見込みを立てるのは困難。	活動実績	地域	82	87	85	－
	当初見込み		－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
実施地域ごとに事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
諸謝金	1,330		
職員旅費	5		
委員等旅費	7		
庁費	546		
土地建物借料	185		
職業講習等委託費	436		
計	2,509	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 − 年度	目標年度 28 年度
公共職業安定所の求職者の就職率（常用）	実績値	%	30.6	30.9	精査	−	−
	目標値	%	30	32	31.6	−	精査
定量的指標		**単位**	**25年度**	**26年度**	**27年度**	**中間目標 − 年度**	**目標年度 28 年度**
雇用保険受給者の早期再就職割合	実績値	%	31.2	33.3	精査	−	−
	目標値	%	28	30	33.9	−	精査
定量的指標		**単位**	**25年度**	**26年度**	**27年度**	**中間目標 − 年度**	**目標年度 28 年度**
公共職業安定所の求人の充足率（常用）	実績値	%	22.2	20.4	精査	−	−
	目標値	%	24.5	22	20	−	精査

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体の行う職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、地域の実情に応じた支援を実施する。
また、就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　−　　−

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	27年度	28年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	27年度	28年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国と地方が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えており、国実施部分に係る経費について国費を投入することは妥当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、閣議決定に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分（ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等）については国の責任のもと実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方自治体からの提案に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託先の選定について、27年度から企画競争入札を一般競争入札に改め、競争性を確保している。しかしながら、結果的に一者応札となった契約単位もある。このことについては、公示期間を長く設定、類似の事業の応札者への声掛け、他県実施業者への声掛け等により一定の改善が見られるため、引き続き徹底することとする。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	実施地域ごとに事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて事業を実施する上で、各都道府県労働局を活用するのは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	地方自治体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体との調整によっては、事業実施場所を無償貸与してもらう等、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を上げており、適当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		ふるさとハローワーク事業は、ハローワークが設置されていない市町村において、市町村の協力を得て、市町村庁舎内にハローワーク窓口を設置し職業紹介業務等を行うもの。 一体的実施事業は、地域の実情にあった雇用対策を地方自治体（市町村に限らない）と一体となって行うことを目的としており、一体的実施施設において地方自治体が行う業務（福祉業務等）とハローワークが行う職業紹介業務等をワンストップで実施するもの。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省・職業安定局	482	ふるさとハローワーク事業推進費

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成27年12月22日閣議決定）等に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。 事業計画の策定や事業評価は、労働局、ハローワーク、地方自治体及び地域の労使等により構成する「運営協議会」において行っており、各取組において、同協議会の評価を踏まえた事業改善等を実施していく。
	改善の方向性	各取組において、運営協議会の評価を踏まえた改善を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

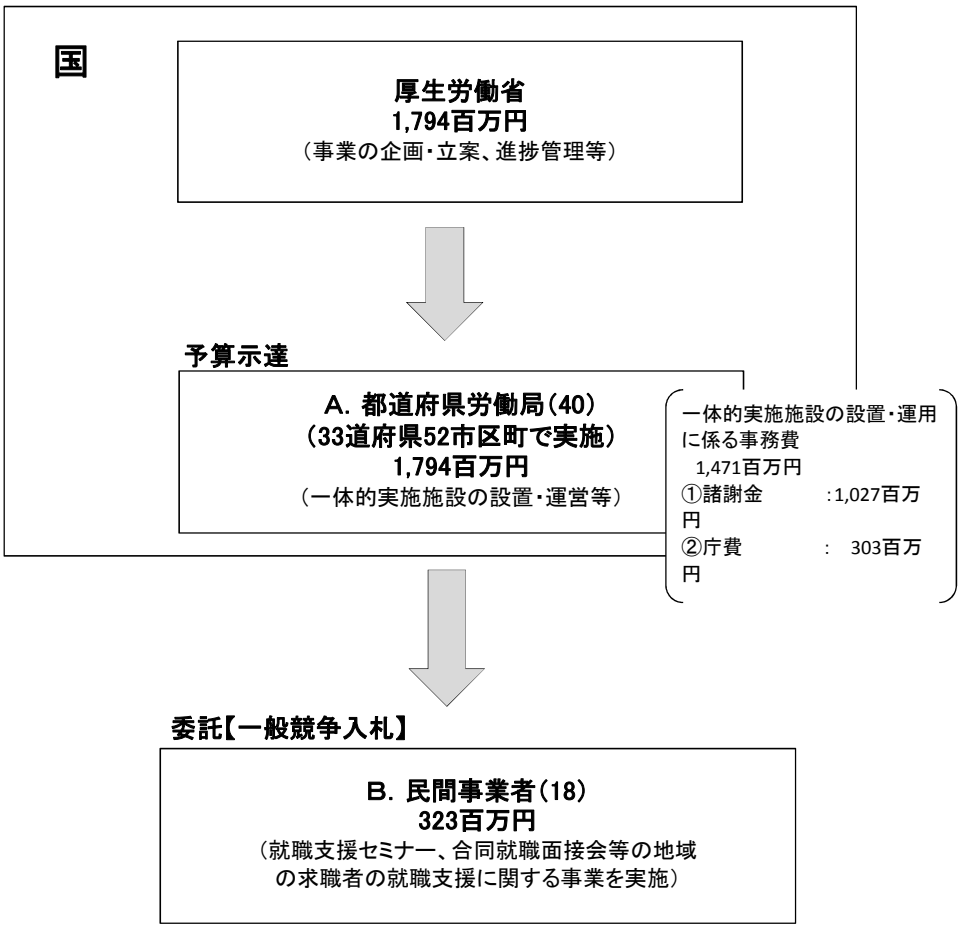
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	ー	平成23年度	新24-0027	平成24年度	新24-0027
平成25年度	475	平成26年度	480	平成27年度	491

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 北海道労働局

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	職業相談員の謝金等	61
委託費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の委託費	51
庁費	一体的実施施設の運営に係る経費	18
土地建物借料	一体的実施施設の建物借料	5
計		135

B. ㈱パソナ

費目	使途	金額（百万円）
事業費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の実施に係る経費	13
管理費	委託事業の実施に係る管理費	19
消費税	上記経費に係る消費税	3
計		35

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	135	－	－	－	－
2	埼玉労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	122	－	－	－	－
3	福岡労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	116	－	－	－	－
4	京都労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	113	－	－	－	－
5	神奈川労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	102	－	－	－	－
6	大阪労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	86	－	－	－	－
7	兵庫労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	71	－	－	－	－
8	奈良労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	66	－	－	－	－
9	愛知労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	63	－	－	－	－
10	岡山労働局	－	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	62	－	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)パソナ	1010001067359	京都労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	35	一般競争入札	1	99.7%	−
2	高知県経営者協会	−	高知労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	29	一般競争入札	1	99.6%	−
3	(公社)福岡県雇用対策協会	1290005013281	福岡労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	27	一般競争入札	1	99.8%	−
4	(株)マイナビ	3010001029968	北海道労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	24	一般競争入札	1	89.9%	−
5	(公財)ふるさと鳥取県定住機構	6270005004848	鳥取労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	21	一般競争入札	1	98.3%	−
6	(一社)島根県経営者協会	6280005000152	島根労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	21	一般競争入札	1	95.5%	−
7	奈良県中小企業団体中央会	1150005000987	奈良労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	20	一般競争入札	1	93.4%	−
8	ヒューマンアカデミー(株)	4011101055952	北海道労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	17	一般競争入札	2	71.7%	−
9	(株)九州広告	1310001000396	長崎労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	17	一般競争入札	1	97.7%	−
10	(公財)愛知県労働協会	5180005004783	愛知労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	17	一般競争入札	2	83.2%	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−	−	−	−	−